



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月16日

上場会社名 株式会社ジェイホールディングス 上場取引所 東
コード番号 2721 URL <https://jholdings.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞野 定也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中山 宏一 TEL 03(6455)4278
定時株主総会開催予定日 2024年3月29日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	175	56.9	△279	-	△279	-	△296	-
2022年12月期	111	△3.8	△201	-	△205	-	△270	-

(注) 包括利益 2023年12月期 △296百万円 (-%) 2022年12月期 △270百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	△44.81	-	△83.8	△66.0	△159.5
2022年12月期	△54.14	-	△83.1	△53.3	△179.8

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 -百万円 2022年12月期 -百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	331	282	77.5	38.13
2022年12月期	515	479	87.6	71.53

(参考) 自己資本 2023年12月期 256百万円 2022年12月期 451百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	△198	△2	99	23
2022年12月期	△144	△339	523	124

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2023年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2024年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00		0.0	

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	338	93.0	△146	-	△146	-	△155	-	△23.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(注) 特定子会社の異動に該当しない子会社の異動につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用範囲の変更）」に記載のとおりであります。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年12月期	6,728,500株	2022年12月期	6,318,500株
2023年12月期	20株	2022年12月期	20株
2023年12月期	6,622,754株	2022年12月期	4,990,727株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	19	△1.9	△144	-	△139	-	△188	-
2022年12月期	19	10.0	△147	-	△151	-	△136	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	△28.39	-
2022年12月期	△27.31	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	490	417	79.9	58.26
2022年12月期	573	506	83.4	75.75

(参考) 自己資本 2023年12月期 391百万円 2022年12月期 478百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用範囲の変更)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による景気対策の継続などにより、企業収益や雇用環境について回復基調が見られるものの、円安傾向の進行による燃料価格及び原材料価格の高騰等により、当社グループが関連する業界等におきましても、先行きが不透明な状況は依然として続いております。

こうした環境下、当社グループは、

- ・ フットサル施設の運営及び当該施設を活用した事業を行う「スポーツ事業」
 - ・ 不動産や太陽光発電施設などの事業用資産の所有者等に対する資金調達に関する助言を行い、収益化を図っている「不動産事業」
 - ・ デジタル・マーケティング業務として動画広告営業を行っている「Web事業」
 - ・ 太陽光発電施設の仕入、販売及び仲介事業を行う「太陽光事業」
 - ・ 産業廃棄物処理施設の管理、運営等を行う「環境ソリューション事業」
- の5つの事業を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高175,433千円（前期比56.9%増）、営業損失279,841千円（前期は201,040千円の営業損失）、経常損失279,261千円（前期は205,559千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失296,785千円（前期は270,200千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（スポーツ事業）

つかしん店（兵庫県）では、天候不順等による週末のフットサルイベントの中止が頻発したことなどから減収減益となりました。また、東山田店（神奈川県）では、個人を対象としたフットサルイベントの開催に注力したものの、施設の改善にかかる修繕費用の負担があったことから増収減益となりました。

その結果、売上高は111,013千円（前期比1.1%増）、営業利益は28,927千円（前期比9.6%減）となりました。

（不動産事業）

不動産や太陽光発電施設などの事業用資産の所有者等に対する資金調達に関する助言を行い、収益化を図る方針でしたが、当連結会計年度で売上高は計上されておらず、販売費及び一般管理費の負担があるため、営業損失は8,838千円（前期は7,936千円の営業損失）となりました。

（Web事業）

Web関連事業に関しましては、2023年6月末までに売上高が計上できず、2023年7月1日より事業を休止していることから当連結会計年度で売上高は計上されず（前期は2,000千円の売上高）、販売費及び一般管理費の負担があるため、営業損失は9,567千円（前期は9,094千円の営業損失）となりました。

（太陽光事業）

太陽光事業に関しましては、2020年10月1日より新規事業として販売用太陽光発電施設の仕入・販売・仲介事業を開始しました。当連結会計年度においては、太陽光発電施設の仕入・販売・仲介の実績がなかったため、売上高は計上されず（前期売上高は一千円）、営業損失は18,297千円（前期は9,994千円の営業損失）となりました。

（環境ソリューション事業）

当社連結子会社である株式会社ジェイクレストが2022年9月29日付で安定型最終処分場を運営するエイチビー株式会社の全株式を取得し、同社を子会社化いたしました。これにより、当社グループは新規事業として「環境ソリューション事業」を開始することといたしました。当連結会計年度においては、2023年3月17日より産業廃棄物の受入を開始したことにより売上高は64,420千円（前期売上高は一千円）となりましたが、開業準備費用及びのれん償却額の負担があるため、営業損失は108,337千円（前期は38,384千円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は331,097千円となり、前連結会計年度末に比べ184,570千円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金が100,926千円減少、売掛金が23,657千円増加、のれんが106,865千円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は48,649千円となり、前連結会計年度末に比べ12,314千円増加いたしました。その主な要因は、未払消費税等が3,433千円増加、最終処分場維持管理引当金が5,576千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は282,447千円となり、前連結会計年度末に比べ196,885千円減少し、自己資本比率は77.5%となりました。その要因は、新株予約権の権利行使により資本金が50,699千円、資本準備金が50,699千円増加したこと、2023年5月31日付で減資の効力が発生し資本金が261,852千円及び資本準備金が78,220千円それぞれ減少し、利益剰余金が339,323千円増加した一方で、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が296,785千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ100,926千円減少し、23,764千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は198,038千円(前期は144,985千円の支出)となりました。主な要因としては、税金等調整前当期純損失294,721千円に減価償却費8,318千円、のれん償却額106,865千円、減損損失118千円等を加味した上で、訴訟損失引当金繰入額20,000千円、売上債権の増加23,657千円、和解金の支払額20,000千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は2,165千円(前期は339,816千円の支出)となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出6,430千円、投資有価証券の清算による収入4,314千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は99,276千円(前期は523,823千円の収入)となりました。主な要因としては、新株予約権の行使による株式の発行による収入99,900千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

スポーツ事業に関しましては、2023年11月30日付「子会社における契約の満了ならびに新たな契約の締結に関するお知らせ」に記載のとおり2024年4月1日から売上高の増加が見込まれることから、2024年12月期の売上高を113百万円(前期比2.4%増)、セグメント利益を31百万円(前期比9.3%増)と見込んでおります。

不動産事業に関しましては、産業廃棄物中間処理施設の運営会社に対して、セール&リースバックを主軸とした資金調達に関する助言業務を実施し、収益化を図る方針でしたが、2024年12月期については売上の計上を見込んでおらず、一方、Web関連事業の休止に伴い本社賃料の按分割合が増加したことを踏まえセグメント損失を10百万円(前期セグメント損失は8百万円)と見込んでおります。

Web関連事業に関しましては、2023年7月1日以降事業を休止していることから、2024年12月期については売上の計上を見込んでおらず、一方、事業休止に伴い本社賃料の按分割合が減少したことを踏まえ、セグメント損失を2百万円(前期セグメント損失は9百万円)と見込んでおります。

太陽光事業に関しましては、当該事業に従事する人員拡充等の施策を進めておりますが、成約確度の高い案件が見込めていないことから、2024年12月期については売上の計上を見込んでおらず、一方、Web関連事業の休止に伴い本社賃料の按分割合が増加したことを踏まえセグメント損失を20百万円(前期セグメント損失は18百万円)と見込んでおります。

環境ソリューション事業に関しましては、2023年3月17日より産業廃棄物の受入を開始したことにより、2023年12月期において64百万円の売上高が計上されました。当該事業の売上高が安定的に増加していることから、2024年12月期の売上高を224百万円(前期比249.1%増)と見込んでおります。なお、当該事業における、のれん償却額106百万円を踏まえ、セグメント利益を22百万円(前期セグメント損失は108百万円)と見込んでおります。

また、主に報告セグメントには配分していない全社費用を前期と同水準の166百万円(前期は163百万円)で見込んでおらず、当連結グループの2024年12月期通期連結業績を連結売上高338百万円(前期比93.0%増)、

連結営業損失を146百万円（前期営業損失は279百万円）と予想いたしました。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しておりました。当連結会計年度においては、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、今後の当社の売上及び利益の見通しについて不確実性が存在することから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が引き続き存在しているものと認識しております。

当社グループは、こうした状況を解消するため、以下の施策を着実に実行してまいります。

①収益基盤の強化

<スポーツ事業>

スポーツ事業に関しましては、東山田店及びつかしん店ともに、顧客ニーズに即した施設の修繕等を行うとともに、顧客満足度の高いイベントを企画することにより集客増加を図ってまいります。

<不動産事業>

不動産事業に関しましては、当社連結子会社である株式会社ジェイリードパートナーズにおいて、産業廃棄物中間処理施設の運営会社に対して、セール&リースバックを主軸とした資金調達に関する助言業務を実施し、収益化を図ってまいります。

<Web事業>

当社100%子会社である株式会社アセット・ジーニアスが展開するWeb事業については、従来の動画広告営業に加えて、今後当社グループが注力する環境ソリューション事業及び産業廃棄物処理業者に対する金融サービス事業と連携し、インターネット広告の分野で新たな事業及び収益源を確保すべく試行してまいりました。しかしながら、第2四半期連結累計期間においても売上高を計上できず、営業損失を計上したことから、当社グループの経営資源の選択と集中の観点から、2023年6月30日開催の取締役会において2023年7月1日付でWeb事業を休止することといたしました。これにより、当社グループ全体としての損益改善を進めてまいります。

<太陽光事業>

太陽光事業に関しましては、今後、二酸化炭素排出権取引が拡大することを見据え、太陽光発電施設取引仲介に加えて、当社の利益成長に伴う手元資金を活用し、太陽光発電施設を取得し保有することにより売電収入を得ることを目指します。

<環境ソリューション事業>

当社連結子会社である株式会社ジェイクレストが2022年9月29日付で安定型最終処分場を運営するエイチビー株式会社の全株式を取得し、同年11月より当社グループの新規事業として環境ソリューション事業を開始することといたしました。同事業では、M&Aによる成長戦略を基本方針とし、同社に加えて、産業廃棄物中間処理施設運営会社、最終処分場運営会社を取得し業容の拡大を図ります。

②コスト削減

各部門の仕入原価、販売費及び一般管理費の見直しを引き続き継続するとともに、本社費の削減に取り組むことで、全社の利益率の向上に努めてまいります。

③財務基盤の強化と安定

当社は、財務基盤の強化と安定を図るため、第29期連結会計年度において第三者割当による新株及び新株予約権の発行により資金調達を行い、債務超過を解消いたしました。また、新株予約権の発行及び行使により前連結会計年度においては523,875千円、新株予約権の行使により当連結会計年度においては99,900千円の資金調達を行いました。今後、新株予約権の行使が進んだ場合には、さらに財務基盤が強化されることとなります。

また、上記の施策を着実に実行することにより、当社グループの経営基盤の強化を図ってまいります。当該施策において最も重要である各事業における収益基盤の強化は外部要因に大きく依存することから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性、企業間の比較可能性、コスト等を総合的に考慮し、現状は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)適用時期等に関しましては、今後の事業展開や国内外の動向等を踏まえた上で検討する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	124,690	23,764
売掛金	5,269	28,926
未収入金	212,945	212,945
前渡金	1,837	1,174
前払費用	3,846	3,758
未収還付法人税等	14,667	19,369
未収消費税等	16,823	14,968
その他	702	968
貸倒引当金	△212,976	△213,118
流動資産合計	167,806	92,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,414	34,786
機械装置及び運搬具（純額）	453	29
その他（純額）	245	185
有形固定資産合計	37,113	35,000
無形固定資産		
のれん	293,880	187,014
無形固定資産合計	293,880	187,014
投資その他の資産		
敷金及び保証金	16,843	16,210
その他	24	114
投資その他の資産合計	16,867	16,324
固定資産合計	347,861	238,340
資産合計	515,668	331,097

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	12,217	13,534
未払法人税等	8,081	4,914
未払消費税等	297	3,730
未払費用	10,269	12,039
預り金	1,332	3,256
前受金	417	664
最終処分場維持管理引当金	—	5,576
その他	833	2,283
流動負債合計	33,449	46,001
固定負債		
長期預り保証金	150	150
その他	2,735	2,498
固定負債合計	2,885	2,648
負債合計	36,335	48,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	361,852	150,699
資本剰余金	456,109	429,338
利益剰余金	△366,004	△323,467
自己株式	△24	△24
株主資本合計	451,933	256,546
新株予約権	27,400	25,901
純資産合計	479,333	282,447
負債純資産合計	515,668	331,097

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	111,820	175,433
売上原価	70,698	74,072
売上総利益	41,122	101,360
販売費及び一般管理費	242,162	381,202
営業損失(△)	△201,040	△279,841
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	—	0
受取手数料	9	—
還付加算金	6	3
債務免除益	550	—
差入保証金回収益	—	10
受取返還金	—	698
その他	66	4
営業外収益合計	631	716
営業外費用		
支払利息	75	136
支払手数料	5,075	—
営業外費用合計	5,150	136
経常損失(△)	△205,559	△279,261
特別利益		
新株予約権戻入益	30,081	—
投資有価証券清算益	—	4,314
受取和解金	—	450
特別利益合計	30,081	4,764
特別損失		
固定資産除却損	1,054	105
減損損失	125	118
訴訟損失引当金繰入額	—	20,000
貸倒引当金繰入額	90,135	—
特別損失合計	91,315	20,224
税金等調整前当期純損失(△)	△266,793	△294,721
法人税、住民税及び事業税	3,407	2,064
法人税等合計	3,407	2,064
当期純損失(△)	△270,200	△296,785
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△270,200	△296,785

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純損失(△)	△270,200	△296,785
包括利益	△270,200	△296,785
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△270,200	△296,785
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	100,000	194,256	△95,804	△24	198,428	32,952	231,380
当期変動額							
新株の発行	261,852	261,852			523,705		523,705
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△270,200		△270,200		△270,200
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—	△5,552	△5,552
当期変動額合計	261,852	261,852	△270,200	—	253,504	△5,552	247,952
当期末残高	361,852	456,109	△366,004	△24	451,933	27,400	479,333

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	361,852	456,109	△366,004	△24	451,933	27,400	479,333
当期変動額							
新株の発行	50,699	50,699			101,399		101,399
減資	△261,852	261,852			—		—
欠損填補		△339,323	339,323		—		—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△296,785		△296,785		△296,785
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—	△1,499	△1,499
当期変動額合計	△211,153	△26,771	42,537	—	△195,386	△1,499	△196,885
当期末残高	150,699	429,338	△323,467	△24	256,546	25,901	282,447

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△266,793	△294,721
減価償却費	4,624	8,318
のれん償却額	26,716	106,865
減損損失	125	118
貸倒引当金の増減額(△は減少)	90,987	141
最終処分場維持管理引当金の増減額(△は減少)	—	5,576
敷金及び保証金償却額	533	549
株式報酬費用	24,360	—
受取利息	△0	△0
支払利息	75	136
新株予約権戻入益	△30,081	—
投資有価証券清算益	—	△4,314
受取和解金	—	△450
固定資産除却損	1,054	105
訴訟損失引当金繰入額	—	20,000
売上債権の増減額(△は増加)	△239	△23,657
未収入金の増減額(△は増加)	—	△0
前渡金の増減額(△は増加)	△1,837	662
その他の流動資産の増減額(△は増加)	641	1,677
前受金の増減額(△は減少)	△417	246
預り金の増減額(△は減少)	167	1,924
その他の流動負債の増減額(△は減少)	5,861	7,108
その他	257	43
小計	△143,962	△169,669
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△75	△136
和解金の受取額	—	450
和解金の支払額	—	△20,000
法人税等の支払額	△947	△8,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	△144,985	△198,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,566	△6,430
無形固定資産の取得による支出	△132	—
投資有価証券の清算による収入	—	4,314
敷金及び保証金の差入による支出	△134	△50
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△319,984	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△339,816	△2,165
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	517,975	99,900
新株予約権の発行による収入	5,900	—
割賦債務の返済による支出	△51	△623
財務活動によるキャッシュ・フロー	523,823	99,276
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	39,021	△100,926
現金及び現金同等物の期首残高	85,668	124,690
現金及び現金同等物の期末残高	124,690	23,764

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しておりました。当連結会計年度においては、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、今後の当社の売上及び利益の見通しについて不確実性が存在することから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が引き続き存在しているものと認識しております。

当社グループは、こうした状況を解消するため、以下の施策を着実に実行してまいります。

①収益基盤の強化

<スポーツ事業>

スポーツ事業に関しましては、東山田店及びつかしん店ともに、顧客ニーズに即した施設の修繕等を行うとともに、顧客満足度の高いイベントを企画することにより集客増加を図ってまいります。

<不動産事業>

不動産事業に関しましては、当社連結子会社である株式会社ジェイリードパートナーズにおいて、産業廃棄物中間処理施設の運営会社に対して、セール&リースバックを主軸とした資金調達に関する助言業務を実施し、収益化を図ってまいります。

<Web事業>

当社100%子会社である株式会社アセット・ジーニアスが展開するWeb事業については、従来の動画広告営業に加えて、今後当社グループが注力する環境ソリューション事業及び産業廃棄物処理業者に対する金融サービス事業と連携し、インターネット広告の分野で新たな事業及び収益源を確保すべく試行してまいりました。しかしながら、第2四半期連結累計期間においても売上高を計上できず、営業損失を計上したことから、当社グループの経営資源の選択と集中の観点から、2023年6月30日開催の取締役会において2023年7月1日付でWeb事業を休止することといたしました。これにより、当社グループ全体としての損益改善を進めてまいります。

<太陽光事業>

太陽光事業に関しましては、今後、二酸化炭素排出権取引が拡大することを見据え、太陽光発電施設取引仲介に加えて、当社の利益成長に伴う手元資金を活用し、太陽光発電施設を取得し保有することにより売電収入を得ることを目指します。

<環境ソリューション事業>

当社連結子会社である株式会社ジェイクレストが2022年9月29日付で安定型最終処分場を運営するエイチビー株式会社の全株式を取得し、同年11月より当社グループの新規事業として環境ソリューション事業を開始することといたしました。同事業では、M&Aによる成長戦略を基本方針とし、同社に加えて、産業廃棄物中間処理施設運営会社、最終処分場運営会社を取得し業容の拡大を図ります。

②コスト削減

各部門の仕入原価、販売費及び一般管理費の見直しを引き続き継続するとともに、本社費の削減に取り組むことで、全社の利益率の向上に努めてまいります。

③財務基盤の強化と安定

当社は、財務基盤の強化と安定を図るため、第29期連結会計年度において第三者割当による新株及び新株予約権の発行により資金調達を行い、債務超過を解消いたしました。また、新株予約権の発行及び行使により前連結会計年度においては523,875千円、新株予約権の行使により当連結会計年度においては99,900千円の資金調達を行いました。今後、新株予約権の行使が進んだ場合には、さらに財務基盤が強化されることとなります。

また、上記の施策を着実に実行することにより、当社グループの経営基盤の強化を図ってまいります。当該施策において最も重要である各事業における収益基盤の強化は外部要因に大きく依存することから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用範囲の変更)

(連結範囲の重要な変更)

当連結会計年度より、当社の連結子会社である株式会社ジェイクレストの100%子会社として合同会社クレストソーラーを新たに設立したため、同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これにより連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、持株会社である当社が、取り扱う製品及びサービスごとに包括的な戦略の立案及び全般管理を行い、各事業会社はその経営戦略に基づき、独自の事業活動を展開しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「スポーツ事業」は、フットサル施設の運営及び当該施設を活用した事業を展開しております。

「不動産事業」は、不動産や太陽光発電施設などの事業用資産の所有者等に対する資金調達に関する助言を行い、収益化を図る事業を展開しております。

「Web事業」は、デジタル・マーケティング業務として動画広告営業を行う事業を展開しております。

「太陽光事業」は、太陽光発電施設の仕入、販売及び仲介事業を展開しております。

「環境ソリューション事業」は、産業廃棄物処理施設の管理、運営等を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	スポーツ事業	不動産事業	Web事業	太陽光事業	環境ソリューション事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	109,820	—	2,000	—	—	111,820	—	111,820
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	109,820	—	2,000	—	—	111,820	—	111,820
セグメント利益又は損失(△)	31,993	△7,936	△9,094	△9,994	△38,384	△33,416	△167,623	△201,040
セグメント資産	56,208	432	1,589	391	295,961	354,583	161,084	515,668
その他の項目								
減価償却費	4,499	—	—	—	118	4,618	6	4,624
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,746	—	—	—	295,674	316,421	132	316,553

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△167,623千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額161,084千円は、主に報告セグメントには配分していない全社資産であり、主に持株会社である親会社に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額6千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額132千円は、主に報告セグメントには配分していない全社資産であり、主に持株会社である親会社に係る資産であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	スポーツ事業	不動産事業	Web事業	太陽光事業	環境ソリューション事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	111,013	—	—	—	64,420	175,433	—	175,433
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	111,013	—	—	—	64,420	175,433	—	175,433
セグメント利益又は損失(△)	28,927	△8,838	△9,567	△18,297	△108,337	△116,113	△163,727	△279,841
セグメント資産	64,336	598	331	2,883	214,426	282,576	48,520	331,097
その他の項目								
減価償却費	6,982	—	—	—	1,324	8,307	10	8,318
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,977	—	—	—	2,323	6,300	129	6,430

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△163,727千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額48,520千円は、主に報告セグメントには配分していない全社資産であり、主に持株会社である親会社に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額10千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額129千円は、主に報告セグメントには配分していない全社資産であり、主に持株会社である親会社に係る資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
横浜マリノス株式会社	20,452	スポーツ事業

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
一般社団法人F・マリノススポーツクラブ（注）	20,400	スポーツ事業
株式会社姫路環境開発	47,008	環境ソリューション事業

(注) 2023年3月31日付契約上の地位承継の覚書により、契約当事者が横浜マリノス株式会社から一般社団法人F・マリノススポーツクラブに2023年3月31日付で移転しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	スポーツ事業	不動産事業	Web事業	太陽光事業	環境ソリューション事業		
減損損失	—	—	—	—	—	125	125

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	スポーツ事業	不動産事業	Web事業	太陽光事業	環境ソリューション事業		
減損損失	—	—	—	—	—	118	118

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	スポーツ事業	不動産事業	Web事業	太陽光事業	環境ソリューション事業		
当期償却額	—	—	—	—	26,716	—	26,716
当期末残高	—	—	—	—	293,880	—	293,880

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	スポーツ事業	不動産事業	Web事業	太陽光事業	環境ソリューション事業		
当期償却額	—	—	—	—	106,865	—	106,865
当期末残高	—	—	—	—	187,014	—	187,014

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	71円53銭	38円13銭
1株当たり当期純損失(△)	△54円14銭	△44円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△270,200	△296,785
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△270,200	△296,785
普通株式の期中平均株式数(株)	4,990,727	6,622,754
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権(千株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2022年8月17日取締役会決議 第6回新株予約権 新株予約権：1種類 新株予約権の数：12,000個 新株予約権の対象となる株式の数：1,200,000株	2022年8月17日取締役会決議 第6回新株予約権 新株予約権：1種類 新株予約権の数：8,000個 新株予約権の対象となる株式の数：800,000株
	2022年8月17日取締役会決議 第7回新株予約権 新株予約権：1種類 新株予約権の数：4,000個 新株予約権の対象となる株式の数：400,000株	2022年8月17日取締役会決議 第7回新株予約権 新株予約権：1種類 新株予約権の数：3,900個 新株予約権の対象となる株式の数：390,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。